



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL http://www.murakami-kaimeido.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,418	1.9	3,621	32.7	3,593	21.1	2,319	10.7
28年3月期第2四半期	31,805	8.3	2,729	13.1	2,967	4.6	2,095	10.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 Δ 173百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,996百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	179.65	—
28年3月期第2四半期	162.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	65,039	48,203	70.9	3,580.73
28年3月期	66,592	48,991	70.0	3,607.74

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 46,087百万円 28年3月期 46,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	Δ 1.0	6,300	8.4	6,500	2.2	4,200	3.1	325.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月8日）公表いたしました「業績予想数値と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	13,100,000株	28年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	229,044株	28年3月期	173,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,911,177株	28年3月期2Q	12,928,439株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内外における自動車用バックミラーの売上増加により、32,418百万円（前年同期比1.9%増）と増加いたしました。利益につきましては、営業利益は3,621百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は3,593百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,319百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は19,225百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は1,842百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

②アジア

中国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響等により、売上高は7,716百万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果等により1,240百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

③北米

米国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響等により、売上高は5,476百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果等により、523百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、65,039百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,553百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が1,326百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、16,835百万円となり、前連結会計年度末に比べて765百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が396百万円減少、短期借入金が190百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、48,203百万円となり前連結会計年度末に比べて787百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が2,151百万円増加、為替換算調整勘定が2,540百万円減少、非支配株主持分が240百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月8日）公表の「業績予想数値と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	21,936
受取手形及び売掛金	9,173	8,704
電子記録債権	987	1,210
商品及び製品	1,357	935
仕掛品	670	753
原材料及び貯蔵品	2,330	1,994
繰延税金資産	678	649
その他	1,105	927
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	37,278	37,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,150	14,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,064	△6,091
建物及び構築物（純額）	9,086	8,180
機械装置及び運搬具	21,672	20,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,872	△15,564
機械装置及び運搬具（純額）	5,800	5,054
工具、器具及び備品	18,507	18,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,179	△17,229
工具、器具及び備品（純額）	1,327	1,186
土地	5,113	5,040
リース資産	506	453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△468	△417
リース資産（純額）	37	36
建設仮勘定	1,068	1,608
有形固定資産合計	22,433	21,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	3,305
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△338
投資不動産（純額）	1,397	1,395
繰延税金資産	386	333
その他	745	769
投資その他の資産合計	5,771	5,803
固定資産合計	29,313	27,931
資産合計	66,592	65,039

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970	4,573
電子記録債務	1,747	1,847
短期借入金	1,660	1,470
未払法人税等	677	754
製品保証引当金	297	276
賞与引当金	866	949
役員賞与引当金	26	23
その他	2,625	2,363
流動負債合計	12,872	12,259
固定負債		
長期借入金	1,620	1,606
繰延税金負債	145	159
役員退職慰労引当金	784	784
退職給付に係る負債	1,614	1,608
資産除去債務	56	56
その他	506	360
固定負債合計	4,728	4,575
負債合計	17,600	16,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,426
利益剰余金	37,178	39,330
自己株式	△150	△240
株主資本合計	43,721	45,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,370
為替換算調整勘定	1,752	△788
退職給付に係る調整累計額	△164	△177
その他の包括利益累計額合計	2,913	405
非支配株主持分	2,356	2,116
純資産合計	48,991	48,203
負債純資産合計	66,592	65,039

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	31,805	32,418
売上原価	26,404	26,261
売上総利益	5,401	6,156
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	310	316
役員報酬	135	130
従業員給料	787	698
賞与引当金繰入額	188	187
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	26	25
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
福利厚生費	186	180
旅費交通費及び通信費	182	156
減価償却費	120	120
その他	690	678
販売費及び一般管理費合計	2,671	2,534
営業利益	2,729	3,621
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	80	43
受取地代家賃	72	72
受取ロイヤリティー	69	50
開発業務受託料	31	4
その他	89	71
営業外収益合計	388	285
営業外費用		
支払利息	10	5
賃貸費用	16	16
為替差損	121	273
その他	2	17
営業外費用合計	149	312
経常利益	2,967	3,593
特別利益		
固定資産売却益	17	50
特別利益合計	17	50
特別損失		
固定資産処分損	15	133
特別損失合計	15	133
税金等調整前四半期純利益	2,969	3,510
法人税等	671	907
四半期純利益	2,297	2,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095	2,319

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,297	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	44
為替換算調整勘定	△0	△2,808
退職給付に係る調整額	△7	△12
その他の包括利益合計	△301	△2,776
四半期包括利益	1,996	△173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837	△189
非支配株主に係る四半期包括利益	158	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,108	8,690	6,006	31,805	—	31,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	681	0	2,642	—	2,642
計	19,068	9,371	6,007	34,447	—	34,447
セグメント利益	1,096	967	404	2,468	—	2,468

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,468
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	501
全社費用（注）	△240
四半期連結損益計算書の営業利益	2,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,225	7,716	5,476	32,418	—	32,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	353	2	1,858	—	1,858
計	20,728	8,069	5,478	34,276	—	34,276
セグメント利益	1,842	1,240	523	3,605	—	3,605

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	311
全社費用(注)	△295
四半期連結損益計算書の営業利益	3,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。